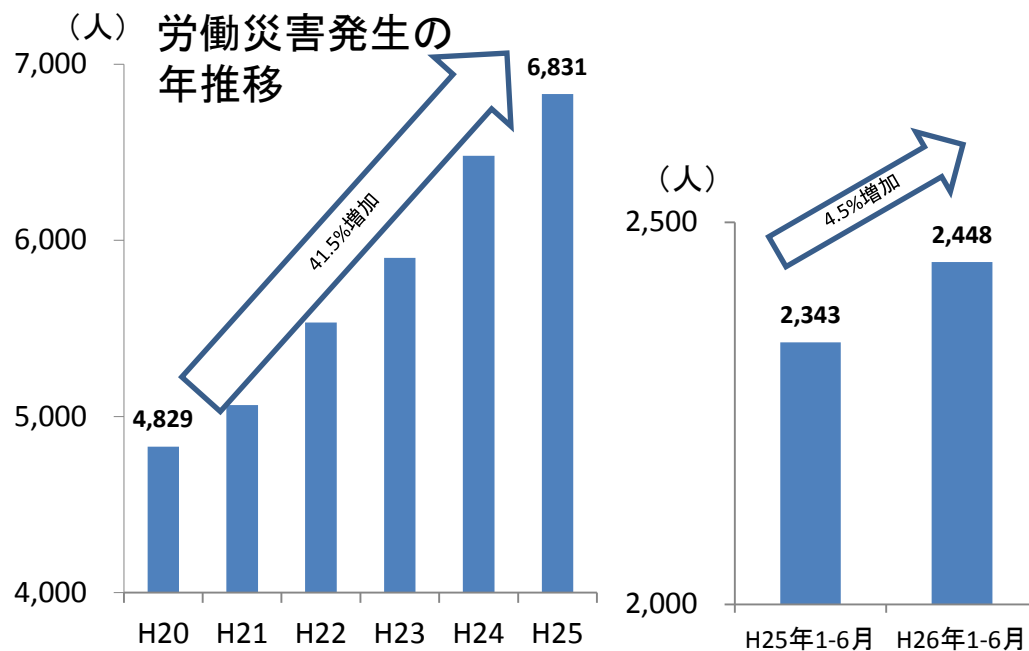


①

社会福祉施設における労働災害の発生状況

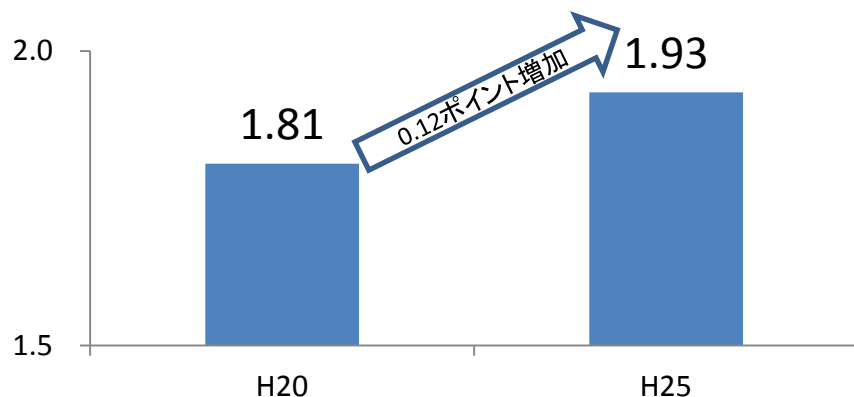
休業4日以上之死傷災害

- 労働災害は年々急増。
- さらに本年(1~6月)も対前年比 **4.5%増**



災害発生率

- 災害発生件数の増加要因として、雇用者数の増加が挙げられるが、災害発生率(1000人当たりの発生件数)も5年前と比較して**0.12ポイント増**。

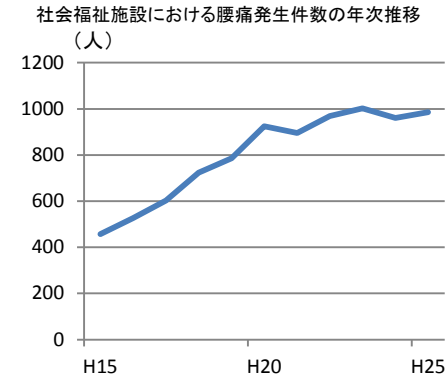
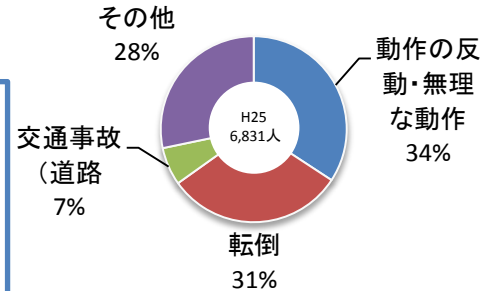


②

社会福祉施設における労働災害の特徴

事故の型別死傷者数内訳

- 「動作の反動・無理な動作」が34%を占め、次いで「転倒」(31%)が多く、この二つで65%を占める。
- 腰痛発生件数は年々増加し、平成25年には986件となった。



経験年数/年齢別数別死傷者数内訳

- 死傷者の47%が経験年数3年未満
- 死傷者数に占める50歳以上の割合が増加

年齢別災害発生率

- 年齢別の災害発生率(1000人当たりの発生件数)でも、50歳以上の割合が高い。

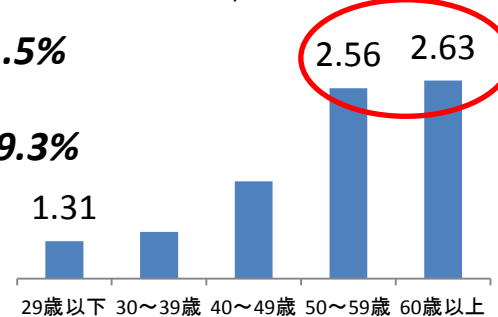
死傷者に占める割合

【60歳以上】
20年 14.8% → 25年 21.5%

【50～59歳】
20年 29.1% → 25年 29.3%

年齢別災害発生率(平成25年)

労働者1,000人当たり



課題

- 転倒や無理な動作による腰痛など生命に関わる度合いの比較的小さい災害が多い。
- 経験が十分でない労働者や高齢労働者の災害が多い。
- 労働災害防止活動を担当する安全管理者の選任等が義務づけられていない業種。

事業者、労働者の双方とも安全に対する意識を高めることが必要
そのためにも安全管理体制を整備することが必要

③ 社会福祉施設において取り組んでいただきたい事項

各事業場・職場において、以下の取組が行われるよう、事業者や従事者に対して、周知及び啓発をお願いする。

(例:関係者が集まる機会での周知、HPや会報での周知等)

1 安全活動の活性化

各々の職場において、以下の例に示す安全活動を実施する。

- 職場内の整理整頓(4S活動)
- 危険予知(KY活動)
- 危険の「見える化」
- 安全意識の啓発

2 安全教育・研修の実施

特に、雇入れ時教育の実施を徹底する。

3 労働災害を防止するための安全の担当者の配置等

上記1の安全活動を推進する担当者「安全推進者」を配置する。

4 腰痛予防対策指針の周知 (9月から47都道府県で講習会を実施)